

令和4年度当初予算（一般会計）の主な事業の査定状況

部局名：総合政策部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新規 オンライン映像配信強化事業	秘書広報課	8,219	知事記者会見のライブ配信や全国知事会web会議等のオンラインでの情報発信に必要な通信機器等の環境を整備する。	6,677
2	新規 船旅の新たな魅力開発・発信支援事業	総合交通課	5,864	新船が就航する長距離フェリー航路を長期的かつ安定的に維持するため、船旅ならではの魅力を高めるコンテンツの開発及び情報発信を支援する。	5,864
3	新規 宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金	総合交通課	1,300,039	持続可能な地域交通ネットワークの構築に向け、地域間幹線バス路線の新たな運行形態への転換や広域的バス路線の車両小型化等を支援するための基金を設置する。	1,300,039
4	新規 宮崎県バスネットワーク最適化支援事業	総合交通課	381,217	県民の移動手段の維持・確保に向け、地域間幹線バス路線や広域的バス路線について、利用実態に即した運行形態への転換を支援する。	381,217
5	改善 公共交通・物流需要回復プロジェクト事業	総合交通課	351,350	コロナ禍の影響を受け落ち込んでいる公共交通・物流の需要回復を図るため、交通機関ごとのコロナ収束後を見据えた利用促進等を支援する。	338,150
6	改善 ワーケーション受入推進強化事業	中山間・地域政策課	9,967	コロナ禍やリモートワークの進展により、全国で取組が広がるワーケーション受入について、県内での取組の促進を図るとともに、本県の特徴や強みを生かしたプロモーション活動を実施する。	9,223
7	新規 みやざきの魅力体感・つながり創出事業	中山間・地域政策課	4,023	関係人口を創出し、将来の移住につなげるため、リモートワーク体験プログラムや都市部でのトークイベントの実施により、都市部の若者等が宮崎に関心を寄せ、つながる機会を提供する。	4,023
8	新規 地域おこし協力隊定着促進事業	中山間・地域政策課	1,985	地域おこし協力隊隊員の任期終了後の定着につなげるため、現役隊員・市町村向けの研修会や隊員が抱える課題解決に向けた相談対応を行う。	1,501
9	新規 移住者定着環境整備支援事業	中山間・地域政策課	7,144	本県への移住定住の促進を図るため、市町村に対する研修会を開催するとともに、市町村が実施する移住者の定着促進への取組を支援する。	7,144
10	改善 みやざきフードビジネス多角化支援事業	産業政策課	27,000	コロナ禍の影響を受けた食品製造業等の事業者を対象に、商品開発や生産性向上に関する研修を実施するとともに専門家による伴走支援を行う。	27,000
11	改善 デジタル時代における産業人財育成事業	産業政策課	42,060	先行き不透明感が増す社会・経済環境に対応するため、デジタル時代に活用できるビジネススキルを備えた産業人財を育成することで、本県産業の成長促進や良質な雇用の場の確保、働く場所の魅力向上を図る。	42,060
12	新規 みやざきDXさがしげプロジェクト推進事業	産業政策課	59,800	コロナ禍の影響を受けた産業の復興と新たな成長活力の創出を図るため、DXに関する啓発や人材育成、実装にむけた支援に取り組む。	59,800
13	新規 みやざきDXさがしげプロジェクト推進実装支援事業	産業政策課	110,977	デジタル技術導入に意欲的な事業者に対し、コンサルティングや実装経費等支援、デジタル技術を体験できる展示会の開催等により、県内のDX事例創出を図る。	110,977
14	新規 デジタル社会に対応した食のビジネスモデル構築事業	産業政策課	68,865	社会全般のデジタル技術への依存度が急激に高まる中、重要な産業基盤である食関連産業の新たなビジネスモデル構築を図る。	46,720
15	新規 文化で紡ぐ地域活力の再興応援事業	みやざき文化振興課	152,333	コロナ禍により中止・縮小となった伝統行事等の活動再開を支援し、地域文化の継承や地域の活性化、地域コミュニティの回復を図る。	152,333
16	新規 みんなが繋がるひなたの文化活動推進事業	みやざき文化振興課	50,000	コロナ禍の影響を受けた県民の文化活動の再開・活性化を図るとともに、文化の裾野を広げる活動を支援する。	39,573
17	改善 私立学校高速通信環境整備支援事業	みやざき文化振興課	20,000	遠隔授業等の実施によって、児童生徒の学びを保障し、学習活動を一層充実させるため、私立学校の高速通信環境整備を支援する。	20,000
18	改善 行政手続オンライン化推進事業	情報政策課	13,360	ポストコロナに向けた「新たな日常」の構築、さらには、デジタル時代を見据え、行政手続のオンライン化をはじめとするデジタル・ガバメントを推進する。	13,360

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
19	新規	自治体DXサポート事業	15,000	デジタル化の流れに的確に対応するため、外部人材を活用した支援体制を整備し、県・市町村におけるデジタル化を推進する。	15,000
20	新規	デジタル化はじめての 一歩応援事業	4,700	県民誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるよう、目的やレベルに応じたきめ細かいデジタル化の支援を行う。	3,200

部局名：総務部

(単位：千円)

事業名		課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	改善 ICT活用による業務効率化推進事業	人事課	88,260	業務の省力化や県民サービスの向上を推進するため、RPAやAI-OCRといった新しいICTを積極的に活用するとともに、テレワーク環境を整備する。	88,260
2	新規 次期人事給与庶務システム構築事業	人事課	416,279	業務の標準化と効率化、ランニングコストの平準化等を図るため、複雑化及び不安定化している現行システムを更新し、新システムを構築する。	416,279
3	新規 宮崎県東京ビル再整備事業（モニタリング事業）	財産総合管理課	5,000	東京ビルの再整備について、専門事業者による施工確認などのモニタリングを実施する。	5,000
4	改善 市町村地域づくり支援資金貸付金事業	市町村課	500,176	市町村が直面する課題に柔軟かつ迅速に対応することができるよう、市町村の事業に対する無利子貸付を行う。	500,176
5	新規 災害対応車両整備事業	危機管理課	52,598	運搬や保管が容易な軽油を燃料とする公用車を導入することで、大規模災害時における燃料不足といったリスク軽減を図る。	52,598
6	新規 防災情報システムのデジタル強靱化事業	危機管理課	24,107	県及び市町村の防災業務の効率化を図るため、防災情報共有システムに、旧来の市町村の発令情報報告のための災害対策支援システムを統合する。	24,107
7	新規 防災救急ヘリコプター機体更新調査事業	消防保安課	1,295	防災救急ヘリコプター「あおぞら」の次期更新に向けて、後継機に必要な能力等の調査・検討を行う。	1,295
8	新規 電気工事士免状交付管理システム構築事業	消防保安課	10,312	申請者の窓口申請の負担軽減による行政サービスの向上を図るため、許認可事務を支援するシステムを構築する。	10,312

部局名：福祉保健部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	改善 地域生活定着・再犯防止推進事業	福祉保健課	26,832	犯罪や非行を防止し、社会復帰や地域生活への定着を図るため、矯正施設等との連携・協働による一貫した相談支援を実施する。	26,574
2	改善 看護人材獲得支援事業	医療業務課	19,270	看護人材の安定的な確保を図るため、医療機関の求人・求職のマッチングや相談体制を強化するとともに、院内の教育研修体制の整備や認定看護師等の資格取得に向けた派遣研修等を支援する。	18,987
3	改善 医師修学資金貸与事業	医療業務課	207,660	地域医療を担う医師の育成及び確保を図るため、将来医師として県内の医療機関に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。	207,660
4	新規 外国人介護人材受入支援事業	長寿介護課	2,541	介護に携わる外国人材には高い語学力が求められるため、介護に関連する日本語等の研修を実施することにより、外国人介護人材の語学力向上等を支援する。	2,541
5	新規 介護福祉士養成施設学生支援事業	長寿介護課	14,220	県内就職率が高い介護福祉士養成施設の学生に対し、学生が負担する実習費の一部を助成することにより、介護を学びやすい環境を整備する。	14,220
6	改善 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	長寿介護課	4,509	介護人材の離職防止による定着と新規就労の促進を図るため、介護事業者に向けて職場環境の改善（働きやすい・働きがいのある職場づくり）に関する講演会及び研修を実施する。	4,509
7	新規 アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業	長寿介護課	7,400	アドバンス・ケア・プランニングに関する人材の育成及び啓発媒体の作成等を行い、普及啓発を図る。	7,400
8	改善 ひきこもり実態把握・情報発信事業	障がい福祉課	9,814	コロナ禍の影響等によるひきこもり本人の実態や求められている支援策などを把握するための調査を行うとともに、各種相談窓口等の支援策について情報発信を行う。	9,814
9	新規 みんなで参加！パラスポーツステップアップ事業	障がい福祉課	8,000	本県で開催予定の「第26回全国障害者スポーツ大会」に参加する本県選手の活躍を支えるため、指導者の養成やパラスポーツ情報の発信を行い、パラスポーツの普及拡大を図る。	8,000
10	新規 全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業	障がい福祉課	16,100	本県で開催予定の「第26回全国障害者スポーツ大会」に参加する本県選手の活躍を支えるため、練習拠点や競技用具等を整備することで、各種競技の練習環境の充実を図る。	16,100
11	新規 高次脳機能障がい通所センター運営事業	障がい福祉課	1,734	高次脳機能障がい者の社会復帰を図るため、専門の通所センターを開設し、記憶及び注意等の認知機能の回復や自己理解の促進などを目的とした基礎的な訓練を行う。	1,734
12	改善 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業	障がい福祉課	29,340	医療的ケア児支援センターを新たに設置・運営するとともに、地域で診療を行う医師の確保・育成や受入れ施設の充実等を図る。	29,340
13	新規 人とペットの防災力パワーアップ事業	衛生管理課	6,355	大規模災害時等に備え、効果的な啓発を行うことで、飼い主の防災に関する意識向上を図るとともに、放浪ペットの飼い主への返還を円滑に行うための体制を整備する。	5,636
14	新規 妊活スタート応援事業	健康増進課	4,500	不妊症を早期に発見し、適切な治療につなげるため、不妊検査を希望する夫婦に対し、費用助成事業を実施する市町村への補助を通じて、不妊検査受検への支援を行う。	4,500
15	新規 県・市町村少子化対策連携事業	こども政策課	10,000	出生数の増加を図るため、各市町村ごとの現状について客観的データを元に分析し、それぞれの課題に対応した少子化対策事業を支援する。	10,000
16	新規 フレフレハレ晴れ！ひなたの結婚応援事業	こども政策課	20,000	県内婚姻数の増加に伴う出生数の増加につなげるため、結婚に関する啓発や結婚サポートセンターの会員登録の推進を行う。	20,000
17	改善 里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進事業	こども家庭課	40,631	里親制度の普及啓発、里親リクルートや里親のスキルアップ支援を包括的に行うフォスタリング機関を設置することにより、家庭的な環境で養育できる里親等への委託の推進を図る。	40,631
18	新規 ヤングケアラー等支援体制整備事業	こども家庭課	21,393	家族の介護等により子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラーの実態を調査するとともに、支援体制を強化する。	21,393

部局名：環境森林部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新規 森林産業イノベーション人材創出モデル事業	環境森林課	10,000	本県の森林産業を資源循環型産業に変革させるため、立場や視点の異なる産学官の関係者による森林産業の抱える課題の本質を捉え直すプログラムを実施し、イノベーション人材創出を推進する。	10,000
2	新規 森林循環マネジメント調査事業	環境森林課	10,000	市町村や森林組合、素材生産業等の関係者と連携して、森林伐採後の再造林や天然更新等の実態を調査し、様々な課題を分析して有効な対策を検討することにより、森林の経営管理が適切に行われる基盤をつくる。	10,000
3	新規 企業の災害対応力強化・ゼロカーボン化促進事業	環境森林課	20,000	県内企業のBCP（事業継続計画）策定を促し、非常用電源の確保にも資する太陽光発電設備の導入を支援することにより、災害対応力の強化を図るとともに、ゼロカーボン社会の実現に向け、事業者の積極的な取組を促進する。	25,000
4	新規 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	環境森林課	10,010	2050年ゼロカーボン社会づくりに向けた訴求効果の高いプロモーションを実施することにより、県民・事業者の気運醸成や行動変容を促し、省エネ・省資源や再生可能エネルギー導入の取組を促進する。	10,010
5	新規 県有施設ゼロカーボン化推進モデル事業	環境森林課	3,158	県庁舎において、省エネ化及び再生可能エネルギー導入を実践することにより、直接的かつ長期的な温室効果ガス排出量削減効果を得るとともに、県民・事業者に対して県が積極的に取り組む姿勢を示し、ゼロカーボン化に向けた取組のモデルとして横展開を図る。	2,886
6	新規 災害時アスベスト飛散防止対策事業	環境管理課	24,255	大規模災害時等における被災建物等からのアスベストの飛散防止に係る指導を強化するため、現場に持ち込んで建材等のアスベストの含有が確認できる機器（アスベストアナライザー）を整備する。	8,085
7	改善 海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業	循環社会推進課	5,735	宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画（令和3年改定）に基づき、テレビCM等を活用した啓発活動を実施し、海岸漂着物等の発生抑制を図る。	5,614
8	改善 優良産業廃棄物処理業育成支援事業	循環社会推進課	13,224	（一社）宮崎県産業資源循環協会が実施する優良産業廃棄物処理業者認定取得に向けた取組などを支援し、環境産業の一翼を担う産業廃棄物処理業の持続的な発展を促す。	8,540
9	改善 鳥獣保護区等周辺地域野生鳥獣管理対策事業	自然環境課	14,257	狩猟による鳥獣の捕獲が禁止されている鳥獣保護区等周辺地域での農作物の被害を防止するため、電気柵、ワイヤーメッシュ柵や箱わな等の設置を支援するとともに、地域で鳥獣を捕獲する捕獲技術者の育成を行う。	11,611
10	改善 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	森林経営課	97,532	みやざき林業大学校において、実践的な人材育成を総合的に行うため、本県林業・木材産業が求める人材に対応した各種の研修を、きめ細かく効果的に実施するとともに、研修の充実に必要な環境整備等を行う。	97,532
11	改善 成長に優れたコンテナ苗供給体制整備事業	森林経営課	21,520	成長に優れた優良苗木の安定供給を図るため、生産技術研修会の開催及び生産施設整備や穂木確保、試験的生産の支援等により、コンテナ苗の生産拡大を推進する。	21,520
12	改善 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課	161,354	公益上重要な森林を対象に、伐採後の速やかな再造林や荒廃林地における広葉樹造林を進めるとともに、公益的機能をより効果的に発揮するための広葉樹造林マニュアルを作成し、水源の涵養や県土の保全等の多面的機能を発揮する豊かな森林づくりを推進する。	161,354
13	新規 新たな森林調査システム検証事業	森林経営課	15,500	森林の立木本数や直径、樹高等の調査について、従来の調査方法とドローンや地上レーザ機器を用いたレーザ計測による手法について比較・検証を行うとともに、産学官が連携し、レーザ計測データを活用した新たな森林施業モデル検討会を開催し、スマート林業の加速化を図る。	15,500
14	改善 流木抑制等バイオマス活用促進事業	山村・木材振興課	26,850	伐採後に搬出されない林地残材は、再造林の支障となるだけでなく、河川等に流出して海岸漂着物や災害に繋がるおそれがあるため、これらを集集運搬し、木質バイオマスとして有効活用する取組を支援する。	26,850
15	改善 都市との連携による「みやざき材」利活用推進事業	山村・木材振興課	5,305	都市部における県産材の利活用を推進するため、改正木材利用促進法に基づく協定制度を活用した都市との連携を強化・拡大するとともに、協定構想の実現に向けた新製品開発の支援等を行う。	5,305
16	改善 みやざきWOOD・LOVE推進事業	山村・木材振興課	25,505	木材利用の意義について県民への理解を促すため、「みやざき木づかい県民会議」を中心とした普及啓発活動や園児等を対象とした「木育」を推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの選手村で使用した県産材を活用したPR等を実施する。	25,505
17	改善 みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業	山村・木材振興課	14,988	非住宅分野における木造・木質化を推進するため、品質・性能の確かなJAS認証材等の普及促進や木造設計を行う建築士のスキルアップセミナー等を開催するとともに、中大規模木造施設の設計支援を行う。	8,988

部局名：商工観光労働部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新規 販路開拓等事業者支援事業	商工政策課	31,500	ポストコロナにおける事業者の販路開拓等を支援するため、商工会等が独自に実施する事業に対して補助を行う。	31,500
2	新規 商工会DX推進事業	商工政策課	3,665	ポストコロナを見据えたビジネスモデルの変革等に取り組む事業者を支援するため、商工会DX推進アドバイザーを設置し、専門的な助言・指導を行うとともに、事業者支援の担い手である商工会等の経営支援の効率化を図る。	3,665
3	改善 中小企業金融対策費	商工政策課 経営金融支援室	42,005,826	県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託するとともに、中小企業者の負担を軽減し、信用リスクを補完するため、信用保証協会に対して保証料補助及び損失補償を行う。また、コロナ対応資金に係る利子補給を行う。	42,005,826
4	新規 宮崎県中小企業高度化資金貸付事業（小規模企業者等設備導入資金特別会計）	商工政策課 経営金融支援室	4,000,000	宮崎カーフェリーの新船建造に必要な資金の一部について、独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して貸付を行う。 （※一般会計からの繰出金：800,000千円）	4,000,000
5	新規 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業	商工政策課 経営金融支援室	11,500	新型コロナウイルスの影響を受けた県内中小企業の経営改善を図るため、経営改善計画等に係る事業者負担分に対する補助を行う。	11,500
6	改善 ものづくり産業ICT人材育成等支援事業	企業振興課	5,596	人口減少社会におけるものづくり企業が生産性を維持・向上させていくため、DXの推進や業務の省力化・効率化の取組、若者の地元定着や外国人材の活用などの取組に対して支援を行う。	5,346
7	改善 地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業	企業振興課	68,888	県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。	68,888
8	改善 東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	企業振興課	34,453	「東九州メディカルバレー構想」に基づき、地場企業の医療機器関連産業への参入から機器開発、販路拡大まで一貫した支援を行う。	34,453
9	改善 地域中小企業等新事業展開支援事業	企業振興課	130,000	コロナ禍における市場ニーズの変化への対応やポストコロナを見据えた新たなビジネスモデルの構築を図るため、新分野進出や新事業展開などに取り組む県内事業者を支援する。	130,000
10	新規 地域中小企業等新事業創出プロデュース事業	企業振興課	15,000	ビジネスプロデューサーを配置し、支援機関と一体となって戦略策定から販路開拓までの新たな事業創出をトータルで支援する。	15,000
11	改善 ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業	企業振興課	307,784	県内ものづくり企業の生産設備等の改修を支援するとともに、県内事業者が、経営の変革に取り組むために必要なICT技術導入を支援する。	307,784
12	新規 ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業	企業振興課 食品・メディカル産業推進室	187,286	ポストコロナを見据え、食品製造業の生産を回復し売上げ増加につなげていくため、製造現場における衛生管理等の課題解決や付加価値の高い食品開発を支援する。	187,286
13	新規 感染症対策医療関連機器開発強化事業	企業振興課 食品・メディカル産業推進室	13,500	医療機器関連企業、大学、自治体等の連携強化を図るとともに、関連機器の開発やPRを支援する。	13,500
14	改善 中・高校生の県内就職促進事業	雇用労働政策課	44,973	高校生の県内就職を促進するため、高校生のほか、中学生や中・高校生の保護者・教職員を対象に、県内事業者との意見交流会や企業説明会等を開催するとともに、県内企業の魅力を発信する。	44,258
15	改善 外国人材受入支援事業	雇用労働政策課	9,687	県内企業等の適正かつ円滑な外国人材の受入れを促進するため、受入れに関する情報提供等を行う。	8,730
16	改善 ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業	観光推進課	22,652	インバウンド再開後の外国人観光客誘致を促進するため、セールスプロモーションの強化と観光客の受入環境整備に取り組む。	20,820
17	新規 観光案内板等整備事業	観光推進課	6,300	県内各所に設置している観光案内板の観光情報の更新、老朽施設の撤去等を行う。	6,300
18	改善 みやざきゴルフツーリズム推進事業	観光推進課	84,968	ポストコロナを見据え、本県観光の強みであるゴルフを活用し国内外からの誘客を強化するための人材育成やプロモーションに取り組む。	83,368
19	改善 安全・安心国民宿舎等受入環境整備事業	観光推進課	20,000	県営国民宿舎における換気設備等の感染症対策を図り、受入環境の整備を行う。	20,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
20	新規 ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	観光推進課	1,065,158	新型コロナの影響により落ち込んだ観光需要を早期に回復するため、国内観光客の県内周遊を促進するためのキャンペーン等を実施するとともに、観光プロモーションの強化を図る。	1,065,158
21	新規 スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業	観光推進課 スポーツランド推進室	46,175	「屋外型トレーニングセンター」の整備によるスポーツキャンプ・合宿の誘致効果を全県に拡げていくため、誘致セールスを行うとともに、各市町村等での受入強化の取組を支援する。	46,175
22	改善 県産品販路全国展開推進事業	オールみやざき営業課	25,749	県産品の販路拡大のため、本県のアンテナショップ未設置の大都市圏においてアンテナショップをモデル的に設置するとともに、大規模商談会への出展支援や大手百貨店等での物産展の開催等を行う。	22,949
23	新規 みやざきの伝統的工芸品継承事業	オールみやざき営業課	1,827	デジタルパンフレットを活用した伝統的工芸品の情報発信に取り組みるとともに、展示販売会開催による販路開拓を支援する。	1,622
24	改善 県民総参加！ひなたプロモーション事業	オールみやざき営業課	43,587	本県の統一的なコンセプトである「日本のひなた宮崎県」を用い、観光や食、スポーツ、特産品、歴史・文化、生活環境といった本県の様々な魅力を発信する。	42,861
25	改善 外国人材受入環境整備事業	オールみやざき営業課	45,571	外国人材の受入環境を充実させるため、生活・就労等に関する情報提供や相談を行う一元的な相談窓口を設置するとともに、日本語教育体制の拡充等を図る。	45,571
26	改善 みやざきSHOCHU輸出促進事業	オールみやざき営業課	29,826	海外における焼酎の認知度向上や市場開拓を図るため、新たな海外市場でのレクチャー試飲会の開催や大規模酒類展示会に出展するとともに、県内外において焼酎をフックに宮崎の風土や文化、観光等をPRするイベントを開催する。	29,826
27	新規 友好交流協定締結5周年記念事業	オールみやざき営業課	4,774	本県との友好交流協定締結から5周年を迎える台湾新竹県及び桃園市と記念事業を実施する。	4,774
28	新規 県産品需要回復支援事業	オールみやざき営業課	84,684	コロナ禍により商談減少等の影響を受けた県産品の需要を回復するため、県外バイヤー等を対象とした商談会や県外での県産品PRイベント等を開催する。	84,684
29	新規 オールみやざき海外販路回復支援事業	オールみやざき営業課	71,117	長期化するコロナ禍により停滞・減速している海外との経済交流・観光交流を回復するため、海外現地にて県産品販売や観光誘客プロモーションを実施する。	71,117

部局名：農政水産部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新規 みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業	農政企画課	26,199	中山間地域において暮らしやなりわいの基盤となる集落機能の維持・強化を図るため、農業継続を下支えする組織等の機能強化や農泊ビジネスの再生等による農村RMOの形成を促進する。	26,199
2	新規 農を核とした「みやざき新価値創造プロジェクト」推進事業	農政企画課	9,859	市町村と民間企業との官民連携による「新たな地方創生に向けた取組」について、計画の策定から民間企業等とのマッチング機会の創出、官民連携による計画実現を支援する。	9,859
3	改善 信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業	農業流通ブランド課	14,500	ブランド認証制度の見直しにより安全・安心の取組や環境負荷低減の取組を強化するとともに、デジタルマーケティングや中食需要への対応等、新たな消費形態に対応した販売・プロモーション活動を支援する。	13,500
4	改善 みやざきローカルフードプロジェクト(LFP)強化事業	農業流通ブランド課	49,300	地域食資源の活用によるポストコロナの消費ニーズに対応した新商品・サービスの開発等を支援するとともに、新商品等の魅力発信・販売促進を図る。	49,300
5	改善 農業で「稼ぐ」経営力強化事業	農業普及技術課	24,941	経営管理能力の高い産地の担い手を育成するため、経営コンサルティングや大規模・法人経営の伴走支援体制等を構築するとともに、地域の共通課題を解決するサポート体制の整備を図る。	22,613
6	新規 みやざき農業DXスタートアップ事業	農業普及技術課	9,733	スマート農業技術の更なる効果的な活用・普及により生産性向上を実現するため、指導人材の育成やデータの活用、民間企業との連携強化を図る。	9,733
7	新規 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業	農業普及技術課	44,186	減化学肥料・減化学農薬に寄与し、高品質・多収量に繋がる宮崎方式ICM技術の拡充や温室効果ガス削減技術等の普及に向けた実証を行うとともに、有機農業の産地育成を推進する。	44,186
8	改善 地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業	農業担い手対策課	6,461	担い手不足が懸念される本県農業を維持するため、他産業からの参入を促進し、地域と調和した新たな受入体制を構築するとともに、他産業が持つ技術等を本県農業へ導入する仕組みづくりを行う。	4,788
9	新規 みやざき新規就農者育成総合対策事業	農業担い手対策課	1,012,575	本県農業の次世代を担う人材の確保・育成を図るため、就農に向けた研修資金と経営開始に向けた投資資金等を交付するとともに、県立農業大学校の教育カリキュラムの充実・強化を図る。	1,012,575
10	改善 みやざき農業経営者総合サポート事業	農業担い手対策課	24,332	経営意欲のある農業者等の法人化・規模拡大・労務管理等の経営課題解決へ向け、専門家派遣による経営改善の支援を実施するとともに、窓口となる農業経営相談所の機能強化を図る。	24,332
11	新規 農業外国人材確保定着促進事業	農業担い手対策課	7,953	農業分野における外国人材受入の新たな体制構築のため、多言語化による就労現場での事故回避対策の研修や環境整備を実施するとともに、国内外の受入機関や送出機関との連携強化を図る。	7,953
12	新規 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業	農産園芸課	16,250	環境負荷を軽減し、将来にわたり持続可能な食料の生産・供給体制を構築するため、燃油に依存しない加温技術や高収益技術の実証・導入など脱炭素に向けた取組を支援する。	14,500
13	新規 土地利用型農業産地再編・強化対策事業	農産園芸課	13,054	耕種農業の産出額アップに向け、土地利用型経営体の規模拡大を促進することにより、大規模経営体を核とした本県土地利用型農業の産地再編を図る。	10,504
14	新規 持続可能な茶産地再生をめざす産地再生支援事業	農産園芸課	48,927	持続可能な茶産地づくりを進めるため、地域の実情に応じた産地再生ビジョンを策定するとともに、産地再編や販路拡大等の取組を支援する。	48,927
15	新規 みやざきの優良種苗供給体制構築事業	農産園芸課	5,615	県内育苗業者と産地との連携により優良種苗確保のためのネットワークを整備し、本県野菜・果樹類の優良種苗の安定供給体制を構築することで、ゆるぎない園芸産地の強化を図る。	5,615
16	新規 稲作経営基盤強化対策事業	農産園芸課	150,000	コロナ禍により米価下落の影響を受け厳しい経営を強いられている米農家の経営安定を図るため、農業機械・機器の導入を支援する。	150,000
17	新規 養殖グリーン成長戦略推進事業	水産政策課	12,072	本県養殖業のグリーン成長戦略を推進するため、天然資源や漁場環境への負荷を軽減する持続可能な養殖業の構築への取組を支援する。	10,182
18	新規 チョウザメ養殖経営安定対策事業	水産政策課	9,513	チョウザメ養殖業者の経営安定を図るため、経営合理化に係る養殖業者の連携した取組を支援するとともに、チョウザメ種苗の安定的な生産供給を行い、養殖業者の経営基盤の強化を支援する。	4,253

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
19	新規	かつお・まぐろ漁業安全確保支援事業	125,000	新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受けているかつお・まぐろ漁業の操業の安全性を確保するため、漁船の整備・修繕を支援する。	125,000
20	新規	未来につながる畜産バイオマス利活用支援事業	27,058	畜産バイオマスの利用拡大に向けた取組支援及び家畜排せつ物の高度処理・利用・流通を推進することで、本県の持続可能な畜産の発展を図る。	23,812
21	改善	県産牛肉販売促進総合対策事業	29,600	宮崎牛のPR等を実施するとともに、科学的根拠を持ったおいしさや脂肪の質等の新たな価値を付加することで、国内外における更なるブランディングの強化を図る。	26,600
22	新規	みやざき牛乳生産基盤維持・消費回復応援事業	72,000	コロナ禍における消費減退により、余乳対策に取り組む酪農家が経営継続のために生産コスト低減を図る取組や出荷された生乳の販路拡大のための乳業メーカーが行う商品開発などの取組を支援する。	72,000
23	新規	肉豚生産基盤強化緊急支援事業	100,000	アフターコロナの外食産業需要回復に伴う豚肉の需要増や輸出拡大に取り組むため、生産者の行う生産基盤の維持・拡大対策を支援する。	100,000

部局名：県土整備部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新規 未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業	管理課	28,856	建設企業の働き方改革・生産性向上への支援や産業の魅力発信など、担い手確保・育成に資する取組を産学官連携の下、総合的に展開し、本県建設産業の持続的発展につなげる。	28,746
2	改善 ふるさとみやぎ土木の魅力発信事業	技術企画課	1,075	公共事業の必要性・重要性について広く情報を発信するとともに、建設産業の未来を担う次世代へのPRを推進する。	1,075
3	改善 ひなたの水辺愛護事業	河川課	6,154	川や海など本県の豊かな水辺空間を未来へ継承するため、魅力ある川づくり・海づくりを推進するとともに、県民の河川・海岸への関心を高め、愛護意識の醸成を図る。	5,854

部局名：教育委員会

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	改善 新時代に対応した高校授業改革推進事業	高校教育課	2,701	新学習指導要領や大学入学共通テストを踏まえた指導法及び評価方法についての実践研究を実施する。	2,183
2	改善 みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業	高校教育課	38,168	県内に就職エリアコーディネーターを7名配置するとともに、県内企業の見学会やインターンシップ等を実施する。	36,744
3	新規 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	特別支援教育課	1,651	特別支援学校の幼児児童生徒の社会的自立及び社会参加に向けた主体的な取組を推進するため、職業教育の充実を図るとともに、就労支援体制を強化する。	1,651
4	改善 県民みんなで家庭教育応援事業	生涯学習課	2,685	家庭教育を支援するため、サポートプログラムの活用・派遣を行うとともに、オンデマンド教材の作成やトレーナーの養成等を図る。	1,552
5	改善 旅する美術館・旅してアート事業	生涯学習課	4,978	美術館におけるアウトリーチ活動の充実を図るため、地域に向いて、展覧会や美術教室を開催する。	4,275
6	改善 県立図書館の衛生環境改善事業	生涯学習課	4,697	不特定多数の県民等が利用する県立図書館の感染症予防のため、閲覧室出入口に設置している図書資料亡失防止システムを非接触型に変更する。	4,697
7	新規 頑張れチームみやざき！広報サポート事業	スポーツ振興課	800	第81回国民スポーツ大会に向け、県民の機運醸成を図るため、新聞やSNS等で代表選手やチーム等を紹介する。	800
8	新規 ふるさとと選手活動支援事業	スポーツ振興課	10,050	第81回国民スポーツ大会での天皇杯獲得に向けて、優秀なふるさと選手の県内強化練習への参加等を支援する。	10,050
9	新規 ターゲットエイジ強化プロジェクト	スポーツ振興課	20,000	第81回国民スポーツ大会において少年種別の主力となるターゲットエイジ（開催年の中学3年生から高校3年生）の有望選手の県外遠征や強化合宿等に要する経費を支援する。	20,000
10	改善 部活動改革推進事業	スポーツ振興課	34,573	県立学校及び公立中学校における教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。	34,573
11	改善 運動大好き！子どもの体力アップ事業	スポーツ振興課	2,437	児童生徒の心身の健康の保持増進や体力・運動能力の向上を図るため、体力テストデータの分析結果を踏まえたキッズスポーツ教室の開催や、小学校体育指導者の養成研修等を実施する。	2,437
12	新規 発掘成果地域還元事業「ふるさとの遺跡再発見」	文化財課	2,090	埋蔵文化財センターにおけるアウトリーチ活動の充実を図るため、移動展覧会やオンラインを活用した学校向けの関連講座等を実施する。	2,090
13	新規 ふるさとの宝を未来へつなぐ文化財情報整備事業	文化財課	2,602	災害発生時における文化財の迅速な保全のため、県内文化財に係る情報のデータベース化を図るほか、市町村と連携し、未指定を含めた文化財等の調査を行う。	2,426
14	改善 みやざきの子どもを守る総合支援事業	人権同和教育課	89,988	公立学校における生徒指導上の様々な課題に対応するため、スクールカウンセラーなどの専門家の配置・派遣を拡充すること等により、教育相談体制の強化を図る。	89,988
15	改善 学校と地域がつながる安全教育推進事業	人権同和教育課	3,736	学校を中心とした地域全体での学校安全体制の構築を図るため、学校安全モデル地域での実践的な研究を実施するとともに、防災士等を養成する。	3,736

部局名：警察本部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新規 歩行者事故ゼロに向けた交通安全対策事業	交通規制課	9,295	過去に事故が発生した横断歩道や通学路の信号機のない横断歩道をモデル横断歩道として選定し、注意喚起のカラー舗装や看板を整備する。	9,295
2	新規 警察署建替調査事業	施設装備課	3,300	老朽化等の課題を抱える都城・高岡警察署の更新に向けて、整備候補地に関する調査を行う。	3,300